令和７年度予算案のEBPM「「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的

課題データ

こどもの誕生前から幼児期までは、生涯にわたるウェルビーイングの向上にとって特に重要な時期である。一方で、児童虐待による死亡事例の約半数が０～２歳であったり、就園していないこどもは家庭環境により他のこどもや大人、社会や自然等に触れる機会が左右されたりするなど、誰一人取り残さないひとしい育ちの保障に向けては様々な課題がある。さらに、誕生・就園・就学の前後や、家庭・園・関係機関・地域等の環境間に切れ目が多いという現状もある。こうした現状や課題があることを踏まえ、こどもの「はじめの100か月」が大切なことを社会全体で共有するとともに、関連施策を強力に推進するための羅針盤が必要であることから、「はじめの100か月の育ちビジョン」が策定された。本ビジョンを踏まえて、全てのこどもの「はじめの100か月」の育ちを保障し、生涯にわたるウェルビーイングの向上を図っていくことが必要である。

事業

「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進事業

令和６年度補正予算：1.4億円
令和７年度当初予算案：36百万円

国民運動「こどもまんなかアクション」と連携し、「国民一人一人の具体的行動促進」「地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成」「科学的知見の充実・普及（調査研究）」を一体的に推進。これらを３年間で集中的に実施し、各地域における自律的な取組につなげていくことで、全ての人の具体的行動の促進を通じて社会全体の認識を共有し、全てのこどもの「はじめの100か月」の育ちを支え、生涯にわたるウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に幸せな状態）の向上を実現する。「こどもの誕生前から幼児期まで」の育ちの充実に資する取組を進めるため、①：国民一人一人の具体的行動促進（①－１：効果的広報を通じた普及啓発、①－２：保護者・養育者や関心層の具体的行動に活かせるコンテンツ作成等）、②：地域等の特色を活かし具体的活動を推進するコーディネーター人材の養成、③：幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見の充実・普及に向けた調査研究を実施する。

※アウトプットの（ ）内は直近の実績値

EBPM指標

アウトプット	「はじめの100か月の育ちビジョン」に関する動画やパンフレット、ガイドブック等の数 2025年度 13件（5件）	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターを養成するモデル事業を行った実証地域の累計数 2025年度 20件	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究の実施件数 2025年度 3件
短期アウトカム	「『はじめの100か月の育ちビジョン』を知っている」と回答した国民の割合の増加 2025年度 50%	コーディネーターが関わった、乳幼児やその保護者と地域の人々をつなぐイベント等の数の増加 2025年度 60件	「幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見を見たり、聞いたりしたことがある」と回答した国民の割合の増加 2025年度 30%
中期アウトカム	「『はじめの100か月の育ちビジョン』が非常に大切だと思う」と回答した国民の割合の増加 2028年度 80%	「地域の人とよく関わっている」と回答した乳幼児の保護者の割合の増加 2028年度 45 %	「幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見について調べたことがある」と回答した国民の割合の増加 2028年度 40 %
長期アウトカム	「『はじめの100か月の育ちビジョン』を踏まえた行動を取ったことがある」と回答した国民の割合の増加 2033年度 50%	「こどもと関わる活動に参加している」と回答した地域の人の割合の増加 2033年度 80%	「幼児期までのこどもの育ちについて、信頼できる情報が得られている」と回答した国民の割合の増加 2033年度 60%

目標

こども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活　／　少子化トレンドを大きく変える　／　未来を担う人材の育み